

# 令和3年度 伊東市財務書類



国際観光温泉文化都市

静岡県 **伊東市**

Ito City Official Site

# 目次

## 1. 地方公会計の概要

---

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

## 2. 令和3年度 伊東市財務書類 実数分析

---

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

## 3. 令和3年度 伊東市財務分析(一般会計等)

---

(1) 純資産比率	26
(2) 住民一人当たりの資産額	27
(3) 住民一人当たり負債額	27
(4) 住民一人当たり行政コスト	27
(5) 受益者負担割合	28
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28

### 【参考資料】

財務四表 科目説明	29
-----------	----



# 地方公会計の概要

---

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### 地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

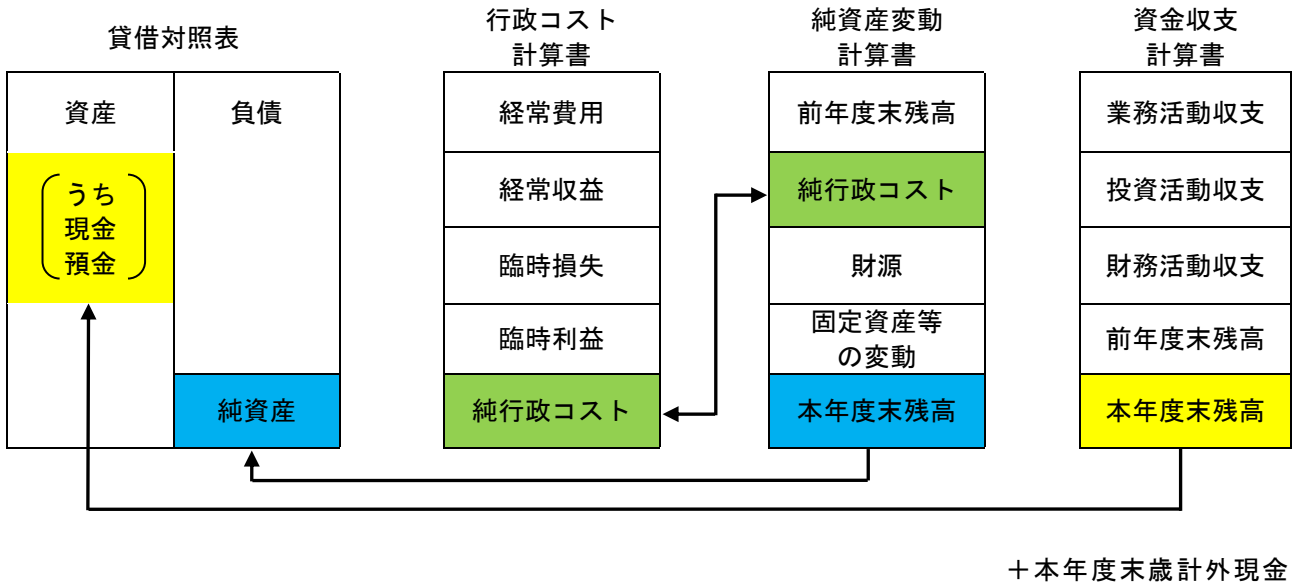
### ■伊東市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計		
			土地取得特別会計		
			霊園事業特別会計		
		下水道事業特別会計(法非適)			
		競輪事業特別会計			
		国民健康保険事業特別会計			
		介護保険事業特別会計			
		介護老人保健施設特別会計			
		後期高齢者医療特別会計			
		病院事業会計			
		水道事業会計			
		下水道事業特別会計			
		一部事務組合	静岡県後期高齢者医療広域連合	第三セクター・ 地方公社・ 等	駿東伊豆消防組合
			静岡地方税滞納整理機構		伊東マリンタウン株式会社
		財団法人伊東市振興公社			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

## 令和3年度 伊東市財務書類 実数分析

---

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

## (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

### ■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は伊東市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標



①令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体会計、連結会計）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	165,760,704	216,189,791	217,149,837	固定負債	27,435,291	60,786,159	61,703,677
有形固定資産	157,031,811	207,361,290	208,311,207	地方債等	22,247,426	41,882,866	42,405,119
事業用資産	115,518,523	120,764,879	121,524,060	長期未払金	-	-	15,145
土地	91,713,302	92,803,060	92,803,060	退職手当引当金	5,187,865	5,364,750	5,655,932
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	68,363,442	74,851,696	77,171,717	その他	-	13,538,543	13,627,482
建物減価償却累計額	△45,627,959	△48,020,314	△49,621,430	流動負債	2,715,074	4,828,917	4,950,708
工作物	2,133,106	2,258,282	2,692,622	1年内償還予定地方債等	2,321,759	3,650,323	3,707,354
工作物減価償却累計額	△1,063,369	△1,127,846	△1,525,583	未払金	-	381,508	461,937
船舶	-	-	15,243	未払費用	-	-	18,174
船舶減価償却累計額	-	-	△11,570	前受金	-	304,837	304,837
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	10,377
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	295,399	336,365	390,475
航空機	-	-	-	預り金	97,916	98,610	227,681
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	57,273	△170,126
その他	-	-	-	<b>負債合計</b>	<b>30,150,365</b>	<b>65,615,075</b>	<b>66,654,385</b>
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	169,706,324	220,155,289	221,118,765
インフラ資産	40,478,070	81,084,523	81,084,523	余剰分(不足分)	△28,306,871	△58,703,683	△59,009,901
土地	13,245,272	17,681,291	17,681,291	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	2,476,419	2,476,419	<b>純資産合計</b>	<b>141,399,453</b>	<b>161,451,606</b>	<b>162,108,863</b>
建物減価償却累計額	-	△536,486	△536,486				
工作物	71,245,157	115,815,918	115,815,918				
工作物減価償却累計額	△44,012,358	△56,950,165	△56,950,165				
その他	-	20,448	20,448				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	2,577,097	2,577,097				
物品	9,734,119	18,940,983	19,613,992				
物品減価償却累計額	△8,698,902	△13,429,095	△13,911,368				
無形固定資産	-	353,422	356,101				
ソフトウェア	-	-	1,697				
その他	-	353,422	354,404				
投資その他の資産	8,728,893	8,475,079	8,482,529				
投資及び出資金	5,872,065	278,764	48,868				
有価証券	121,206	121,406	1,400				
出資金	5,750,859	157,358	47,468				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	434,031	712,475	773,649				
長期貸付金	359,708	541,597	518,569				
基金	2,187,482	7,154,675	7,285,584				
減債基金	-	-	-				
その他	2,187,482	7,154,675	7,285,584				
その他	-	-	129,466				
徴収不能引当金	△124,393	△212,432	△273,606				
流動資産	5,789,115	10,876,891	11,613,411				
現金預金	1,455,240	6,230,424	6,883,879				
資金	1,357,324	6,132,508	6,782,199				
歳計外現金	97,916	97,916	101,680				
未収金	410,063	681,157	749,568				
短期貸付金	46,716	66,595	66,595				
基金	3,898,904	3,898,904	3,902,333				
財政調整基金	2,951,358	2,951,358	2,954,787				
減債基金	947,546	947,546	947,546				
棚卸資産	-	20,425	25,793				
その他	-	18,650	24,602				
徴収不能引当金	△21,808	△39,264	△39,359				
繰延資産	-	-	-				
<b>資産合計</b>	<b>171,549,818</b>	<b>227,066,682</b>	<b>228,763,248</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>171,549,818</b>	<b>227,066,682</b>	<b>228,763,248</b>

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 1,715 億 50 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 1,413 億 99 百万円 (82.4%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済みであり、負債である約 301 億 50 百万円 (17.6%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 2,270 億 67 百万円、純資産は約 1,614 億 52 百万円 (71.1%)、負債は約 656 億 15 百万円 (28.9%) となっています。連結会計では資産は約 2,287 億 63 百万円、純資産は約 1,621 億 09 百万円 (70.9%)、負債は約 666 億 54 百万円 (29.1%) となっています。

②貸借対照表前年対比（一般会計等、全体会計、連結会計）

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	166,636,896	165,760,704	99.5%	217,180,814	216,189,791	99.5%	218,279,328	217,149,837	99.5%
有形固定資産	158,085,812	157,031,811	99.3%	209,159,999	207,361,290	99.1%	210,175,820	208,311,207	99.1%
事業用資産	115,885,459	115,518,523	99.7%	121,342,066	120,764,879	99.5%	122,170,389	121,524,060	99.5%
土地	91,704,722	91,713,302	100.0%	92,794,480	92,803,060	100.0%	92,794,480	92,803,060	100.0%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	67,393,267	68,363,442	101.4%	73,874,480	74,851,696	101.3%	76,201,850	77,171,717	101.3%
建物減価償却累計額	△44,376,678	△45,627,959	102.8%	△46,558,289	△48,020,314	103.1%	△48,101,576	△49,621,430	103.2%
工作物	2,121,990	2,133,106	100.5%	2,247,166	2,258,282	100.5%	2,682,227	2,692,622	100.4%
工作物減価償却累計額	△957,842	△1,063,369	111.0%	△1,015,772	△1,127,846	111.0%	△1,408,141	△1,525,583	108.3%
船舶	-	-	-	-	-	-	12,829	15,243	118.8%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△11,281	△11,570	102.6%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	41,107,031	40,478,070	98.5%	81,982,969	81,084,523	98.9%	81,982,969	81,084,523	98.9%
土地	13,201,492	13,245,272	100.3%	17,631,722	17,681,291	100.3%	17,631,722	17,681,291	100.3%
建物	-	-	-	2,443,677	2,476,419	101.3%	2,443,677	2,476,419	101.3%
建物減価償却累計額	-	-	-	△445,035	△536,486	120.5%	△445,035	△536,486	120.5%
工作物	70,563,434	71,245,157	101.0%	114,301,062	115,815,918	101.3%	114,301,062	115,815,918	101.3%
工作物減価償却累計額	△42,657,895	△44,012,358	103.2%	△54,492,334	△56,950,165	104.5%	△54,492,334	△56,950,165	104.5%
その他	-	-	-	20,448	20,448	100.0%	20,448	20,448	100.0%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	2,523,429	2,577,097	102.1%	2,523,429	2,577,097	102.1%
物品	9,583,025	9,734,119	101.6%	18,782,161	18,940,983	100.8%	19,412,119	19,613,992	101.0%
物品減価償却累計額	△8,489,702	△8,698,902	102.5%	△12,947,197	△13,429,095	103.7%	△13,389,656	△13,911,368	103.9%
無形固定資産			100.0%	386,943	353,422	91.3%	390,132	356,101	91.3%
ソフトウェア			100.0%			100.0%	2,207	1,697	76.9%
その他			100.0%	386,943	353,422	91.3%	387,925	354,404	91.4%
投資その他の資産	8,551,083	8,728,893	102.1%	7,633,873	8,475,079	111.0%	7,713,376	8,482,529	110.0%
投資及び出資金	5,872,065	5,872,065	100.0%	278,564	278,764	100.1%	168,674	48,868	29.0%
有価証券	121,206	121,206	100.0%	121,206	121,406	100.2%	121,206	1,400	1.2%
出資金	5,750,859	5,750,859	100.0%	157,358	157,358	100.0%	47,468	47,468	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	461,587	434,031	94.0%	789,089	712,475	90.3%	850,263	773,649	91.0%
長期貸付金	359,826	359,708	100.0%	561,882	541,597	96.4%	515,940	518,569	100.5%
基金	1,999,312	2,187,482	109.4%	6,254,341	7,154,675	114.4%	6,488,752	7,285,584	112.3%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,999,312	2,187,482	109.4%	6,254,341	7,154,675	114.4%	6,488,752	7,285,584	112.3%
徴収不能引当金	△141,707	△124,393	87.8%	△250,003	△212,432	85.0%	△311,177	△273,606	87.9%
流動資産	5,032,244	5,789,115	115.0%	9,914,685	10,876,891	109.7%	10,833,999	11,613,411	107.2%
現金預金	982,826	1,455,240	148.1%	5,556,810	6,230,424	112.1%	6,397,365	6,883,879	107.6%
資金	867,386	1,357,324	156.5%	5,441,370	6,132,508	112.7%	6,277,751	6,782,199	108.0%
歳計外現金	115,440	97,916	84.8%	115,440	97,916	84.8%	119,614	101,680	85.0%
未収金	892,087	410,063	46.0%	1,178,692	681,157	57.8%	1,242,485	749,568	60.3%
短期貸付金	54,277	46,716	86.1%	74,096	66,595	89.9%	74,096	66,595	89.9%
基金	3,144,625	3,898,904	124.0%	3,144,625	3,898,904	124.0%	3,147,928	3,902,333	124.0%
財政調整基金	2,571,007	2,951,358	114.8%	2,571,007	2,951,358	114.8%	2,574,310	2,954,787	114.8%
減債基金	573,618	947,546	165.2%	573,618	947,546	165.2%	573,618	947,546	165.2%
棚卸資産	-	-	-	20,148	20,425	101.4%	26,474	25,793	97.4%
その他	-	-	-	1,169	18,650	1595.1%	6,591	24,602	373.3%
徴収不能引当金	△41,571	△21,808	52.5%	△60,856	△39,264	64.5%	△60,941	△39,359	64.6%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	171,669,140	171,549,818	99.9%	227,095,499	227,066,682	100.0%	229,113,327	228,763,248	99.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	27,462,828	27,435,291	99.9%	61,762,218	60,786,159	98.4%	62,525,771	61,703,677	98.7%
地方債等	22,155,244	22,247,426	100.4%	42,465,447	41,882,866	98.6%	42,826,760	42,405,119	99.0%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	15,145	-
退職手当引当金	5,307,584	5,187,865	97.7%	5,488,459	5,364,750	97.7%	5,773,706	5,655,932	98.0%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	13,808,311	13,538,543	98.0%	13,925,305	13,627,482	97.9%
流動負債	2,730,317	2,715,074	99.4%	4,830,195	4,828,917	100.0%	5,210,676	4,950,708	95.0%
1年内償還予定地方債等	2,291,442	2,321,759	101.3%	3,592,484	3,650,323	101.6%	3,648,311	3,707,354	101.6%
未払金	-	-	-	392,454	381,508	97.2%	482,802	461,937	95.7%
未払費用	-	-	-	-	-	-	31,415	18,174	57.8%
前受金	-	-	-	304,837	304,837	100.0%	304,837	304,837	100.0%
前受収益	-	-	-	-	-	-	12,739	10,377	81.5%
賞与等引当金	323,435	295,399	91.3%	366,228	336,365	91.8%	425,015	390,475	91.9%
預り金	115,440	97,916	84.8%	115,532	98,610	85.4%	138,353	227,681	-
その他	-	-	-	58,659	57,273	97.6%	167,203	-170,126	△101.7%
負債合計	30,193,145	30,150,365	99.9%	66,592,413	65,615,075	98.5%	67,736,447	66,654,385	98.4%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	169,835,798	169,706,324	99.9%	220,399,536	220,155,289	99.9%	221,501,352	221,118,765	99.8%
余剰分(不足分)	△28,359,804	△28,306,871	-	△59,896,449	△58,703,683	-	△60,124,472	△59,009,901	-
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	141,475,995	141,399,453	99.9%	160,503,086	161,451,606	100.6%	161,376,880	162,108,863	100.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約1億19万円(0.1%)の減少、純資産は約77百万円(0.1%)の減少、負債は約43百万円(0.1%)の減少となりました。

また、全体会計では資産は約29百万円(0.01%)の減少、純資産は約9億49百万円(0.6%)の増加、負債は約9億77百万円(1.5%)の減少となり、連結会計では資産は約3億50百万円(0.2%)の減少、純資産は約7億32百万円(0.5%)の増加、負債は約10億82百万円(1.6%)の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却累計額が減少した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約29億24百万円、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が約18億70百万円と減価償却額が公共施設の設備投資額を上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債増加の主な要因は、退職手当引当金の残高が減少したためです。なお、資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約23億60百万円、財務活動収入/地方債等発行収入が約25億97百万円と起債額が償還額を上回っていることから、地方債残高は増加しました。

純資産減少の要因は、資産の減少額が負債の減少額を上回ったためです。

③令和3年度伊東市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、伊東市が保有している資産状況について見ていきますが、単に伊東市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、伊東市における資産形成の特徴が把握可能となります。

伊東市における資産の構成を見ると、事業用資産が67.3%、インフラ資産が23.6%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

・人口規模別平均 56自治体（全国）

（単位：千円）

項目(金額:千円)	人口規模別平均				類型別平均(全国)
	伊東市 R3年度	人口6万~7万人未満 (全国56団体)	全国規模別平均 との差異	人口6万~7万人未満 (参考:中部16団体)	都市Ⅱ-3 80団体
有形固定資産	157,031,811	100,656,964	56,374,846	102,082,688	95,702,988
事業用資産	115,518,523	56,694,321	58,824,201	55,523,125	51,813,713
インフラ資産	40,478,070	43,191,857	△ 2,713,787	45,377,500	43,062,913
物品	1,035,217	770,554	264,664	1,181,625	826,325
無形固定資産	0	177,446	△ 177,446	130,125	76,738
投資その他の資産	8,728,893	11,250,750	△ 2,521,857	10,568,875	6,689,288
流動資産	5,789,115	7,570,946	△ 1,781,832	6,028,000	4,454,750
資産合計	171,549,818	119,656,036	51,893,782	118,809,500	106,923,750
項目 (資産合計に対する構成比)	伊東市 R3年度	人口6万~7万人未満 (全国56団体)	全国規模別平均 との差異	人口6万~7万人未満 (参考:中部16団体)	都市Ⅱ-3 80団体
有形固定資産	91.5%	84.1%	7.4%	85.9%	89.5%
事業用資産	67.3%	47.4%	20.0%	46.7%	48.5%
インフラ資産	23.6%	36.1%	△12.5%	38.2%	40.3%
物品	0.6%	0.6%	△0.0%	1.0%	0.8%
無形固定資産	0.0%	0.1%	△0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	5.1%	9.4%	△4.3%	8.9%	6.3%
流動資産	3.4%	6.3%	△3.0%	5.1%	4.2%
資産合計	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

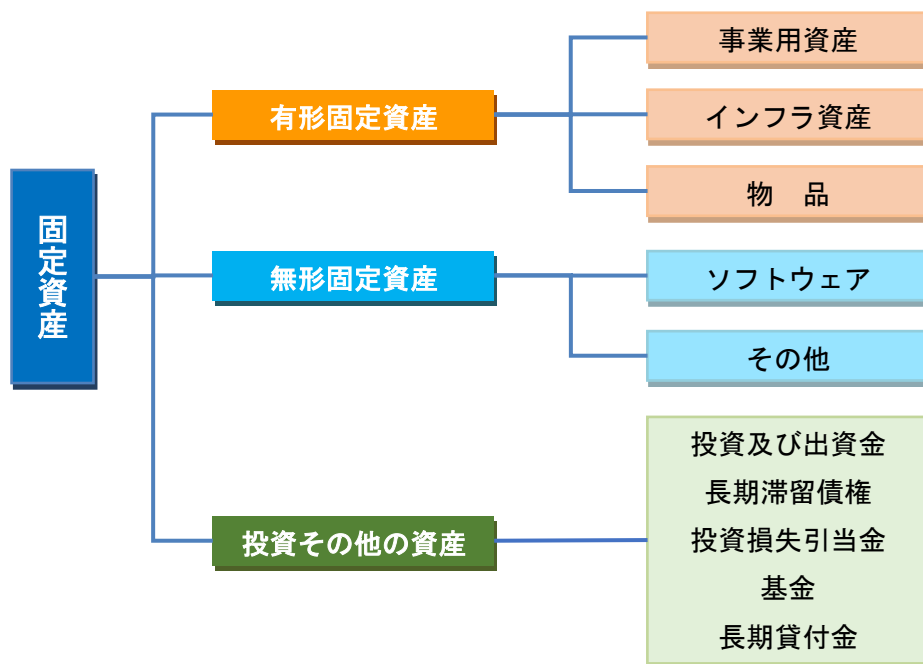
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



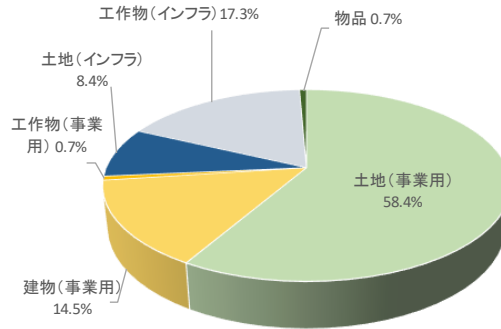
ロ) 有形固定資産の状況

これまでに伊東市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合

(単位：千円)

科目	金額(千円)	割合
土地(事業用)	91,713,302	58.4%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	22,735,484	14.5%
工作物(事業用)	1,069,737	0.7%
その他(事業用)	0	0.0%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	13,245,272	8.4%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	27,232,799	17.3%
その他(インフラ)	0	0.0%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	1,035,217	0.7%
合計	157,031,811	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地（事業用）の58.4%、次いで工作物（インフラ）の17.3%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。伊東市においては、65.6%となっています。なお、事業用資産は66.2%、インフラ資産は61.8%となっており、事業用資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率

(単位：千円)

項目(金額:千円)	人口規模別平均			類型別平均(全国)	
	伊東市 R3年度	人口6万~7万人未満 (全国56団体)	全国規模別平均 との差異	人口6万~7万人未満 (参考:中部16団体)	都市Ⅱ-3 80団体
償却資産取得価額合計	151,475,825	148,032,661	3,443,164	158,658,563	125,343,488
減価償却累計額	99,402,588	91,199,571	8,203,017	101,319,750	77,593,575
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	65.6%	61.6%	4.0%	63.9%	61.9%
【参考】事業用資産	66.2%	57.6%	8.6%	57.6%	60.6%
【参考】建物(事業用)	66.7%	59.8%	6.9%	59.8%	59.5%
【参考】工作物(事業用)	49.9%	66.0%	△16.1%	66.0%	54.7%
【参考】インフラ資産	61.8%	62.2%	△0.3%	62.2%	63.7%
【参考】建物(インフラ)	-	51.9%	-	51.9%	45.3%
【参考】工作物(インフラ)	61.8%	62.1%	△0.3%	62.1%	64.0%
【参考】物品	89.4%	65.8%	23.6%	65.8%	69.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

伊東市の指標は65.6%であり、規模別平均より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が66.2%、インフラ資産が61.8%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度伊東市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

伊東市の純資産比率は82.4%で人口6万～7万人未満の自治体平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況

(単位：千円)

項目(金額:千円)	伊東市 R3年度	人口6万～7万人未満 (全国56団体)	全国規模別平均 との差異	人口6万～7万人未満 (参考:中部16団体)	類型別平均(全国)
					都市Ⅱ-3 80団体
資産合計	171,549,818	119,656,036	51,893,782	118,809,500	106,923,750
負債合計	30,150,365	30,628,482	△ 478,117	28,052,875	29,877,250
純資産合計	141,399,453	89,027,554	52,371,899	90,756,625	77,046,500
純資産比率	82.4%	74.4%	8.0%	76.4%	72.1%
負債比率	17.6%	25.6%	△8.0%	23.6%	27.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、伊東市は14.3%で人口6万～7万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

(単位：千円)

項目(金額:千円)	伊東市 R3年度	人口6万～7万人未満 (全国56団体)	全国規模別平均 との差異	人口6万～7万人未満 (参考:中部16団体)	類型別平均(全国)
					都市Ⅱ-3 80団体
資産合計	171,549,818	30,628,482	140,921,336	118,809,500	106,923,750
地方債残高	24,569,186	26,075,839	△ 1,506,654	23,142,188	25,797,050
資産合計対地方債割合	14.3%	85.1%	△70.8%	19.5%	24.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体会計、連結会計）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	27,752,264	72,591,862	82,445,077
業務費用	13,938,952	43,794,169	45,820,694
人件費	4,986,673	5,607,772	6,640,119
職員給与費	4,253,470	4,641,272	5,431,116
賞与等引当金繰入額	295,399	327,074	384,988
退職手当引当金繰入額	-	17,042	44,623
その他	437,804	622,384	779,393
物件費等	8,711,928	17,222,790	17,797,634
物件費	5,503,028	12,143,846	12,569,433
維持補修費	285,300	326,086	348,723
減価償却費	2,923,600	4,752,858	4,879,477
その他	-	-	-
その他の業務費用	240,351	20,963,607	21,382,941
支払利息	114,536	415,216	416,510
徴収不能引当金繰入額	-	1,845	1,940
その他	125,815	20,546,546	20,964,491
移転費用	13,813,312	28,797,693	36,624,383
補助金等	3,766,846	23,357,221	20,361,536
社会保障給付	5,366,465	5,368,298	16,172,107
他会計への繰出金	4,663,064	△2	△2
その他	16,937	72,175	90,741
経常収益	1,413,238	31,030,304	31,858,836
使用料及び手数料	654,934	2,242,506	2,243,446
その他	758,304	28,787,797	29,615,391
純経常行政コスト	26,339,026	41,561,558	50,586,240
臨時損失	5,657	6,384	18,752
災害復旧事業費	5,657	5,657	5,657
資産除売却損			634
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	727	12,462
臨時利益	550	550	13,290
資産売却益	550	550	1,556
その他	-	-	11,734
純行政コスト	26,344,133	41,567,393	50,591,703

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約277億52百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約14億13百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約263億39百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約263億44百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約415億67百万円、連結会計では約505億92百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比（一般会計等、全体会計、連結会計）

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	33,476,552	27,752,264	82.9%	73,299,931	72,591,862	99.0%	85,440,273	82,445,077	96.5%
業務費用	13,997,731	13,938,952	99.6%	39,194,213	43,794,169	111.7%	41,035,108	45,820,694	111.7%
人件費	5,283,321	4,986,673	94.4%	5,660,024	5,607,772	99.1%	6,689,396	6,640,119	99.3%
職員給与費	4,551,148	4,253,470	93.5%	4,924,136	4,641,272	94.3%	5,728,091	5,431,116	94.8%
賞与等引当金繰入額	323,435	295,399	91.3%	357,609	327,074	91.5%	412,323	384,988	93.4%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	17,042	-	11,477	44,623	388.8%
その他	408,738	437,804	107.1%	378,279	622,384	164.5%	537,506	779,393	145.0%
物件費等	8,403,139	8,711,928	103.7%	16,218,389	17,222,790	106.2%	16,866,494	17,797,634	105.5%
物件費	5,202,392	5,503,028	105.8%	11,043,390	12,143,846	110.0%	11,554,983	12,569,433	108.8%
維持補修費	321,691	285,300	88.7%	491,547	326,086	66.3%	508,147	348,723	68.6%
減価償却費	2,879,056	2,923,600	101.5%	4,683,451	4,752,858	101.5%	4,803,364	4,879,477	101.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	311,270	240,351	77.2%	17,315,800	20,963,607	121.1%	17,479,218	21,382,941	122.3%
支払利息	138,483	114,536	82.7%	464,576	415,216	89.4%	466,053	416,510	89.4%
徴収不能引当金繰入額	20,024	-	-	22,246	1,845	8.3%	22,331	1,940	8.7%
その他	152,764	125,815	82.4%	16,828,979	20,546,546	122.1%	16,990,834	20,964,491	123.4%
移転費用	19,478,821	13,813,312	70.9%	34,105,719	28,797,693	84.4%	44,405,166	36,624,383	82.5%
補助金等	9,602,875	3,766,846	39.2%	28,760,724	23,357,221	81.2%	28,646,103	20,361,536	71.1%
社会保障給付	5,321,876	5,366,465	100.8%	5,323,714	5,368,298	100.8%	15,710,892	16,172,107	102.9%
他会計への繰出金	4,544,880	4,663,064	102.6%	-	△2	-	-	△2	-
その他	9,190	16,937	184.3%	21,280	72,175	339.2%	48,171	90,741	188.4%
経常収益	1,330,414	1,413,238	106.2%	25,661,359	31,030,304	120.9%	26,484,567	31,858,836	120.3%
使用料及び手数料	648,291	654,934	101.0%	2,259,013	2,242,506	99.3%	2,259,956	2,243,446	99.3%
その他	682,123	758,304	111.2%	23,402,346	28,787,797	123.0%	24,224,611	29,615,391	122.3%
純経常行政コスト	32,146,137	26,339,026	81.9%	47,638,572	41,561,558	87.2%	58,955,706	50,586,240	85.8%
臨時損失	68,667	5,657	8.2%	12,428,028	6,384	0.1%	12,428,140	18,752	0.2%
災害復旧事業費	39,562	5,657	14.3%	39,562	5,657	14.3%	39,562	5,657	14.3%
資産除売却損	29,105	-	0.0%	12,380,009	-	0.0%	12,380,121	634	0.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	8,457	727	8.6%	8,457	12,462	147.4%
臨時利益	3,257	550	16.9%	7,736	550	7.1%	7,736	13,290	171.8%
資産売却益	3,257	550	16.9%	3,257	550	16.9%	3,257	1,556	47.8%
その他	-	-	-	4,479	-	-	4,479	11,734	262.0%
純行政コスト	32,211,546	26,344,133	81.8%	60,058,864	41,567,393	69.2%	71,376,109	50,591,703	70.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約57億24百万円（17.1%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約83百万円（6.2%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約58億07百万円（18.1%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約58億67百万円（18.2%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約184億91百万円（30.8%）減少、連結会計では約207億84百万円（29.1%）減少となっています。

### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、伊東市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

伊東市においては、業務費用が50.2%、移転費用が49.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.0%、物件費等に31.4%、その他の業務費用が0.9%となっています。

#### ■経常費用の構成割合

(単位：千円)

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	伊東市 R3年度	人口6万～7万人未満 (全国56団体)	全国規模別平均 との差異	人口6万～7万人未満 (参考:中部16団体)	都市Ⅱ-3 80団体
経常費用	27,752,264	33,387,161	△ 5,634,897	31,653,750	33,525,288
業務費用	13,938,952	14,438,446	△ 499,495	13,570,625	13,401,113
人件費	4,986,673	4,795,196	191,476	4,631,250	4,621,175
物件費等	8,711,928	9,151,679	△ 439,750	8,684,875	8,395,538
その他の業務費用	240,351	491,571	△ 251,221	254,500	384,400
移転費用	13,813,312	18,948,661	△ 5,135,349	18,083,188	20,124,125
項目 (経常費用に対する構成比)	伊東市 R3年度	人口6万～7万人未満 (全国56団体)	全国規模別平均 との差異	人口6万～7万人未満 (参考:中部16団体)	都市Ⅱ-3 80団体
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
業務費用	50.2%	43.2%	7.0%	42.9%	40.0%
人件費	18.0%	14.4%	3.6%	14.6%	13.8%
物件費等	31.4%	27.4%	4.0%	27.4%	25.0%
その他の業務費用	0.9%	1.5%	△0.6%	0.8%	1.1%
移転費用	49.8%	56.8%	△7.0%	57.1%	60.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。伊東市における減価償却費の構成割合は10.5%であり、人口6万～7万人未満の自治体平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.6ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位：千円)

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	伊東市 R3年度	人口6万~7万人未満 (全国56団体)	全国規模別平均 との差異	人口6万~7万人未満 (参考:中部16団体)	都市Ⅱ-3 80団体
減価償却費	2,923,600	3,073,768	△ 150,168	3,292,188	2,634,613
経常費用	27,752,264	33,387,161	△ 5,634,897	31,653,750	33,525,288
対経常費用 減価償却費割合	10.5%	9.2%	1.3%	10.4%	7.9%
未償却資産合計	52,073,237	56,833,089	△ 4,759,853	57,338,813	47,749,913
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.6%	5.4%	0.2%	5.7%	5.5%
資産合計	171,549,818	119,656,036	51,893,782	118,809,500	106,923,750
対資産合計 減価償却費割合	1.7%	2.6%	△0.9%	2.8%	2.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

伊東市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が13.6%、扶助費である社会保障給付が19.3%、他会計の負担分である繰出金が16.8%となっています。人口6万~7万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

(単位：千円)

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	伊東市 R3年度	人口6万~7万人未満 (全国56団体)	全国規模別平均 との差異	人口6万~7万人未満 (参考:中部16団体)	都市Ⅱ-3 80団体
経常費用	27,752,264	33,387,161	△ 5,634,897	31,653,750	33,525,288
移転費用	13,813,312	18,948,661	△ 5,135,349	18,083,188	20,124,125
補助金等	3,766,846	11,809,821	△ 8,042,976	11,125,750	12,038,938
社会保障給付	5,366,465	4,881,607	484,858	4,619,000	5,791,300
他会計への繰出金	4,663,064	2,129,304	2,533,761	2,266,375	2,204,413
その他	16,937	127,982	△ 111,045	72,000	89,463
項目 (経常費用に対する構成比)	伊東市 R3年度	人口6万~7万人未満 (全国56団体)	全国規模別平均 との差異	人口6万~7万人未満 (参考:中部16団体)	都市Ⅱ-3 80団体
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%
移転費用	49.8%	56.8%	△7.0%	57.1%	60.0%
補助金等	13.6%	35.4%	△21.8%	35.1%	35.9%
社会保障給付	19.3%	14.6%	4.7%	14.6%	17.3%
他会計への繰出金	16.8%	6.4%	10.4%	7.2%	6.6%
その他	0.1%	0.4%	△0.3%	0.2%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体会計、連結会計）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	141,475,995	160,503,086	161,376,880
純行政コスト(△)	△26,344,133	△41,567,393	△50,591,703
財源	26,160,380	42,166,210	51,042,817
税金等	17,950,225	23,956,520	28,370,043
国県等補助金	8,210,155	18,209,691	22,672,774
本年度差額	△183,753	598,818	451,114
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	107,211	170,644	170,644
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	5,241
その他	-	179,058	104,983
本年度純資産変動額	△76,542	948,520	731,983
本年度末純資産残高	141,399,453	161,451,606	162,108,863

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約1,413億99万円となっています。また、全体会計では約1,614億52百万円、連結会計では約1,621億09百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるためでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（一般会計等、全体会計、連結会計）

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	141,752,318	141,475,995	99.8%	162,875,797	160,503,086	98.5%	163,371,914	161,376,880	98.8%
純行政コスト(△)	△32,211,546	△26,344,133	-	△60,058,864	△41,567,393	-	△71,376,109	△50,591,703	-
財源	31,067,538	26,160,380	84.2%	46,952,987	42,166,210	89.8%	58,565,379	51,042,817	87.2%
税金等	16,800,720	17,950,225	106.8%	23,188,429	23,956,520	103.3%	30,338,352	28,370,043	93.5%
国県等補助金	14,266,817	8,210,155	57.5%	23,764,558	18,209,691	76.6%	28,227,027	22,672,774	80.3%
本年度差額	△1,144,009	△183,753	-	△13,105,878	598,818	-	△12,810,730	451,114	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	867,685	107,211	12.4%	10,553,570	170,644	1.6%	10,553,570	170,644	1.6%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	8,429	5,241	62.2%
その他	-	-	-	179,597	179,058	-	253,698	104,983	-
本年度純資産変動額	△276,324	△76,542	-	△2,372,711	948,520	-	△1,995,034	731,983	-
本年度末純資産残高	141,475,995	141,399,453	99.9%	160,503,086	161,451,606	100.6%	161,376,880	162,108,863	100.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約77百万円(0.1%)減少、全体会計では約9億49百万円(0.6%)増加、連結会計では約7億32百万円(0.5%)増加となっています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ①令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体会計、連結会計）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	24,856,700	67,853,161	77,648,164
業務費用支出	11,043,388	39,056,569	41,024,882
移転費用支出	13,813,312	28,796,592	36,623,282
業務収入	27,731,453	72,854,428	82,564,605
臨時支出	5,657	6,384	6,384
臨時収入	-	-	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,869,096</b>	<b>4,994,883</b>	<b>4,910,056</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	3,801,084	5,728,996	5,798,839
投資活動収入	1,184,716	1,592,503	1,596,531
<b>投資活動収支</b>	<b>△2,616,368</b>	<b>△4,136,493</b>	<b>△4,202,308</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	2,359,567	3,597,176	3,652,849
財務活動収入	2,596,778	3,429,924	3,449,219
<b>財務活動収支</b>	<b>237,211</b>	<b>△167,252</b>	<b>△203,630</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>489,938</b>	<b>691,138</b>	<b>504,117</b>
前年度末資金残高	867,386	5,441,370	6,277,751
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	331
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,357,324</b>	<b>6,132,508</b>	<b>6,782,199</b>

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約4億90百万円のプラスで、資金残高は約13億57百万円に増加しました。

全体会計では約6億91百万円のプラスで、資金残高は約61億33百万円に増加しました。連結会計では約5億04百万円のプラスで、資金残高は約67億82百万円に増加しました。



②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	24,856,700	67,853,161	77,648,164
業務費用支出	11,043,388	39,056,569	41,024,882
人件費支出	5,014,709	5,641,625	6,707,475
物件費等支出	5,788,328	12,472,331	12,942,952
支払利息支出	114,536	415,216	416,510
その他の支出	125,815	20,527,397	20,957,945
移転費用支出	13,813,312	28,796,592	36,623,282
補助金等支出	3,766,846	23,357,221	20,361,536
社会保障給付支出	5,366,465	5,368,298	16,172,107
他会計への繰出支出	4,663,064	△2	△2
その他の支出	16,937	71,075	89,640
業務収入	27,731,453	72,854,428	82,564,605
税収等収入	18,144,431	23,650,626	28,064,149
国県等補助金収入	8,349,281	18,348,817	22,808,268
使用料及び手数料収入	652,279	2,261,840	2,262,780
その他の収入	585,462	28,593,146	29,429,408
臨時支出	5,657	6,384	6,384
災害復旧事業費支出	5,657	5,657	5,657
その他の支出	-	727	727
臨時収入	-	-	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,869,096</b>	<b>4,994,883</b>	<b>4,910,056</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	3,801,084	5,728,996	5,798,839
公共施設等整備費支出	1,869,599	2,986,550	3,042,484
基金積立金支出	1,821,865	2,632,827	2,646,735
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	109,620	109,620	109,620
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,184,716	1,592,503	1,596,531
国県等補助金収入	193,755	366,401	370,033
基金取崩収入	871,917	970,714	970,832
貸付金元金回収収入	118,493	138,313	138,313
資産売却収入	550	550	829
その他の収入	-	116,525	116,525
<b>投資活動収支</b>	<b>△2,616,368</b>	<b>△4,136,493</b>	<b>△4,202,308</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	2,359,567	3,597,176	3,652,849
地方債等償還支出	2,359,567	3,597,176	3,652,249
その他の支出	-	-	600
財務活動収入	2,596,778	3,429,924	3,449,219
地方債等発行収入	2,596,778	3,250,578	3,269,873
その他の収入	-	179,346	179,346
<b>財務活動収支</b>	<b>237,211</b>	<b>△167,252</b>	<b>△203,630</b>
本年度資金収支額	489,938	691,138	504,117
前年度末資金残高	867,386	5,441,370	6,277,751
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	331
本年度末資金残高	1,357,324	6,132,508	6,782,199
前年度末歳計外現金残高	115,440	115,440	119,614
本年度歳計外現金増減額	△17,524	△17,524	△17,935
本年度末歳計外現金残高	97,916	97,916	101,680
本年度末現金預金残高	1,455,240	6,230,424	6,883,879

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比（一般会計等、全体会計、連結会計）

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	30,581,775	24,856,700	81.3%	68,644,097	67,853,161	98.8%	80,673,298	77,648,164	96.3%
業務費用支出	11,102,954	11,043,388	99.5%	34,537,278	39,056,569	113.1%	36,267,032	41,024,882	113.1%
人件費支出	5,287,624	5,014,709	94.8%	5,678,873	5,641,625	99.3%	6,721,848	6,707,475	99.8%
物件費等支出	5,524,083	5,788,328	104.8%	11,668,110	12,472,331	106.9%	12,199,809	12,942,952	106.1%
支払利息支出	138,483	114,536	82.7%	464,576	415,216	89.4%	466,053	416,510	89.4%
その他の支出	152,764	125,815	82.4%	16,725,719	20,527,397	122.7%	16,879,322	20,957,945	124.2%
移転費用支出	19,478,821	13,813,312	70.9%	34,106,819	28,796,592	84.4%	44,406,266	36,623,282	82.5%
補助金等支出	9,602,875	3,766,846	39.2%	28,760,724	23,357,221	81.2%	28,646,103	20,361,536	71.1%
社会保障給付支出	5,321,876	5,366,465	100.8%	5,323,714	5,368,298	100.8%	15,710,892	16,172,107	102.9%
他会計への繰出支出	4,544,880	4,663,064	102.6%	-	△2	-	-	△2	-
その他の支出	9,190	16,937	184.3%	22,381	71,075	317.6%	49,272	89,640	181.9%
業務収入	31,597,602	27,731,453	87.8%	71,342,566	72,854,428	102.1%	83,752,606	82,564,605	98.6%
税収等収入	16,759,117	18,144,431	108.3%	22,714,708	23,650,626	104.1%	29,864,631	28,064,149	94.0%
国県等補助金収入	13,687,167	8,349,281	61.0%	23,184,908	18,348,817	79.1%	27,642,821	22,808,268	82.5%
使用料及び手数料収入	643,088	652,279	101.4%	2,243,044	2,261,840	100.8%	2,243,987	2,262,780	100.8%
その他の収入	508,230	585,462	115.2%	23,199,906	28,593,146	123.2%	24,001,166	29,429,408	122.6%
臨時支出	39,562	5,657	14.3%	48,019	6,384	13.3%	48,019	6,384	13.3%
災害復旧事業費支出	39,562	5,657	14.3%	39,562	5,657	14.3%	39,562	5,657	14.3%
その他の支出	-	-	-	8,457	727	8.6%	8,457	727	8.6%
臨時収入	14,248	-	-	18,727	-	-	18,727	-	-
業務活動収支	990,514	2,869,096	289.7%	2,669,177	4,994,883	187.1%	3,050,016	4,910,056	161.0%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	2,238,847	3,801,084	169.8%	3,701,958	5,728,996	154.8%	3,768,223	5,798,839	153.9%
公共施設等整備費支出	1,466,671	1,869,599	127.5%	2,453,039	2,986,550	121.7%	2,513,011	3,042,484	121.1%
基金積立金支出	662,169	1,821,865	275.1%	1,138,912	2,632,827	231.2%	1,145,206	2,646,735	231.1%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	110,007	109,620	99.6%	110,007	109,620	99.6%	110,007	109,620	99.6%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,865,721	1,184,716	63.5%	2,143,162	1,592,503	74.3%	2,151,247	1,596,531	74.2%
国県等補助金収入	271,535	193,755	71.4%	383,758	366,401	95.5%	388,314	370,033	95.3%
基金取崩収入	1,464,295	871,917	59.5%	1,533,134	970,714	63.3%	1,536,664	970,832	63.2%
貸付金元金回収収入	126,634	118,493	93.6%	146,394	138,313	94.5%	146,394	138,313	94.5%
資産売却収入	3,257	550	16.9%	3,257	550	16.9%	3,257	829	25.5%
その他の収入	-	-	-	76,619	116,525	152.1%	76,619	116,525	152.1%
投資活動収支	△373,126	△2,616,368	-	△1,558,797	△4,136,493	-	△1,616,976	△4,202,308	-
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	2,332,261	2,359,567	101.2%	3,635,701	3,597,176	98.9%	3,671,086	3,652,849	99.5%
地方債等償還支出	2,332,261	2,359,567	101.2%	3,592,291	3,597,176	100.1%	3,622,428	3,652,249	100.8%
その他の支出	-	-	-	43,409	-	-	48,658	600	1.2%
財務活動収入	2,065,002	2,596,778	125.8%	2,909,787	3,429,924	117.9%	3,021,946	3,449,219	114.1%
地方債等発行収入	2,065,002	2,596,778	125.8%	2,730,190	3,250,578	119.1%	2,842,349	3,269,873	115.0%
その他の収入	-	-	-	179,597	179,346	99.9%	179,597	179,346	99.9%
財務活動収支	△267,259	237,211	-	△725,914	△167,252	-	△649,140	△203,630	-
本年度資金収支額	350,128	489,938	-	384,466	691,138	-	783,900	504,117	-
前年度末資金残高	517,257	867,386	167.7%	5,056,904	5,441,370	107.6%	5,491,507	6,277,751	114.3%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	2,344	331	14.1%
本年度末資金残高	867,386	1,357,324	156.5%	5,441,370	6,132,508	112.7%	6,277,751	6,782,199	108.0%
前年度末歳計外現金残高	117,900	115,440	97.9%	117,900	115,440	97.9%	121,941	119,614	98.1%
本年度歳計外現金増減額	△2,460	△17,524	-	△2,460	△17,524	-	△2,327	△17,935	-
本年度末歳計外現金残高	115,440	97,916	84.8%	115,440	97,916	84.8%	119,614	101,680	85.0%
本年度末現金預金残高	982,826	1,455,240	148.1%	5,556,810	6,230,424	112.1%	6,397,365	6,883,879	107.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



# 3

## 令和3年度 伊東市財務分析 (一般会計等)

---

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析  
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分  
析した結果を報告します。

これまで、伊東市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは伊東市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、伊東市と全国の自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 住民一人当たり行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 82.4%で平均値 74.4%の 1.11 倍
- 住民一人当たりの資産額は 257 万円で平均値 171 万円の 1.50 倍
- 住民一人当たりの負債額は 45 万円で平均値 43 万円の 1.06 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 39 万円で平均値 46 万円の 0.85 倍
- 受益者負担割合は 5.1%で平均値 3.2%の 1.58 倍
- 基礎的財政収支は約 13 億 17 百万円で平均値△4 億 92 百万円の△2.7 倍

## (1) 純資産比率

伊東市の純資産比率は、82.4%となっています。規模別平均の74.4%より高い水準です。

指標名	計算式	伊東市 R3年度	人口6万~7万人未満 (全国56団体)	全国規模別平均 との差異	人口6万~7万人未満 (参考:中部16団体)	都市Ⅱ-3 80団体
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	82.4%	74.4%	8.0%	76.4%	72.1%

当指標につき、事例を用いて説明します。

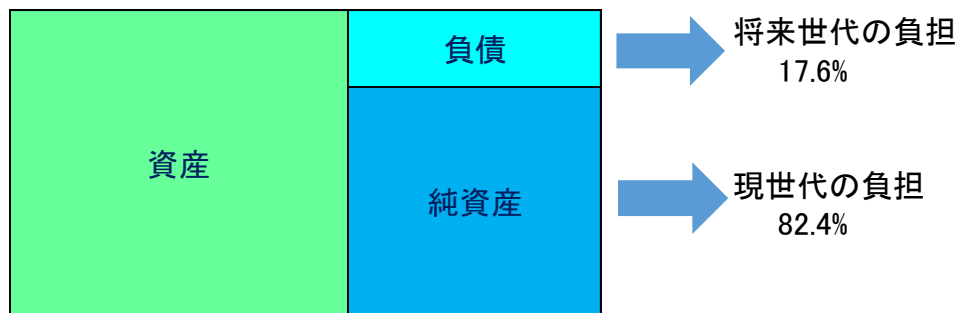
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金(ローン)の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

伊東市の場合だと、自己資金が82.4万円、借金が17.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

### ■純資産比率のイメージ図



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	伊東市 R3年度	人口6万~7万人未満 (全国56団体)	全国規模別平均 との差異	人口6万~7万人未満 (参考: 中部16団体)	都市Ⅱ-3 80団体
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	257万円	171万円	86万円	184万円	139万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の66,708人で算出しています。

伊東市の「住民一人当たりの資産額」は257万円で、規模別平均の171万円よりも高い水準です。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	伊東市 R3年度	人口6万~7万人未満 (全国56団体)	全国規模別平均 との差異	人口6万~7万人未満 (参考: 中部16団体)	都市Ⅱ-3 80団体
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	45万円	43万円	2万円	43万円	38万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

伊東市においては約45万円で、規模別平均の43万円より若干高い水準です。

## (4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	伊東市 R3年度	人口6万~7万人未満 (全国56団体)	全国規模別平均 との差異	人口6万~7万人未満 (参考: 中部16団体)	都市Ⅱ-3 80団体
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	39万円	46万円	△7万円	47万円	42万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

伊東市は39万円と、住民一人当たりのコストは平均値より低い水準になっています。

## (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	伊東市 R3年度	人口6万~7万人未満 (全国56団体)	全国規模別平均 との差異	人口6万~7万人未満 (参考:中部16団体)	都市Ⅱ-3 80団体
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	5.1%	3.2%	1.9%	3.2%	3.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

伊東市の受益者負担割合は 5.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は全国の規模別平均や全国の規模別平均の 3.2%より高い水準になります。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	伊東市 R3年度	人口6万~7万人未満 (全国56団体)	全国規模別平均 との差異	人口6万~7万人未満 (参考:中部16団体)	都市Ⅱ-3 80団体
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	13億17百万円	△4億92百万円	18億10百万円	0億00百万円	493百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。伊東市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 13 億 17 百万円で、平均値より高めの水準になります。

【参考資料】財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	<b>【資産の部】</b>	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R1収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計



	科目	数値根拠
	<b>【負債の部】</b>	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R1年度末地方債残高-R2地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R1年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	<b>【純資産の部】</b>	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分（不足分）	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

## (2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4~7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他（人件費）	仕訳変換による合計
8	物件費等	9~12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他（物件費等）	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14~16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他（業務費用）	上記以外の業務費用
17	移転費用	18~21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他（移転費用）	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他（経常収益）	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27~31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他（臨時損失）	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

## (3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト (△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税収等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動 (内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R1年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

(4)資金収支計算書

	科目	数値根拠
	<b>【業務活動収支】</b>	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3~6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8~11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13~16の合計
13	税金等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収)	変換仕訳による合計(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	<b>【投資活動収支】</b>	
22	投資活動支出	23~27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29~33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	<b>【財務活動収支】</b>	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42~44の合計